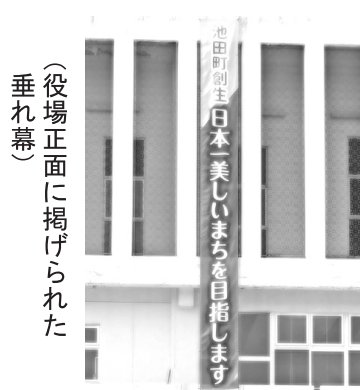


町は「日本で最も美しい村連合」退会 日本一美しいまちをめざすと言った

「池田町創生 日本一美しいまちを目指します」の垂れ幕が役場庁舎正面壁に掲示されたことを知っていましたか（3月9日大糸タイムス掲載）。

このブルーの垂れ幕は池田町の今後のスローガンを町内外に発信したことになります。2月10日に池田町女性団体連絡協議会が町と懇談会を行った折には「日本一美しいまち」の理念は町長から示されませんでした。

今後、町は機会あるごとに、理念や具体的な行動し



（役場正面に掲げられた垂れ幕）

やすい提案を町民に知らせていかなければならないと思います。

町が示す「美しいまちづくり」の推進計画には、環境、景観、人づくり等、多岐にわたり計画されていますが、今までの成果のもとに今後なにを重点とするのか検討して欲しいと思います。

人が5感（視覚、聴覚、臭覚、味覚、触覚）で感じる7割は視覚だと言われています。「日本一」ということであれば町全体を見た目に美しくすることが重要です。ゴミ環境、道路整備、ハーブを含めた花づくりは最優先でしょう。

3年前の道路フェンスの茶色ペンキ塗りや昨年の県道沿い歩道の草取りが、町民参加の美化活動として実施できたことは、「美しい村連合」加盟の町としての

3月議会一般質問 少ない傍聴者もっと関心をもって

町議会3月定例会一般質問は、3月15日・16日開催され、9名の議員が町政の進め方や身近な問題を取り上げて質疑を行いました。

29年度予算や新年度の基本方針を議論する議会でしたが、町民のみなさんの傍聴は少なく、議会側の働きかけの努力や工夫もさらに必要と思います。

服部久子議員は、①就学援助入学準備金の増額と小学校も3月支給に、②児童センターの改革で子どもの居場所の充実を、③国民健康保険の都道府県化で保険料の負担はどうなる、④住民に開かれた公民館を目指して、を質問しました。



目標があったからだと思います。

町民にとつては、ロゴマークも含めて「美しい村連合」はかなり定着していたと思います。

脱会する場合も町民に一定の説明があっても良かったのではないのでしょうか。

戦争法に反対する町民の会 廃止願って毎月スタンディング



一昨年の9月19日に、国民の強い反対を押し切って安倍自公政権は、安保法制（戦争法）の採決を強行しました。

その時に日本中で沸き起こった「野党は共闘！」の声

「戦争法に反対する町民の会」では「この日を忘れないで行動しましょう」と毎月19日前後の日曜日にスタンディング行動を行って

す。

当面、気になる県道沿いのゴミ置き場所（町なか）は、早急に対応してほしいと思います。



3丁目
薄井百子

います。

3月19日には15名が参加し、1丁目の看板前で30分間スタンディングを行い、各人が「アベ政治を許さない」「オスプレイ反対」などと書かれたステッカーやのぼり旗を掲げて訴えました。

通りすがりの車からの手振りもあり、元気の出る行動でした。

これから「戦争法反対！」の活動に取り組んでいきますので、皆さんの参加をお待ちしています。

（戦争法に反対する町民の会）

読者のひろば 皆さまからの投稿をお待ちしています。

聞いて！聞いて！

「長靴」務台議員

政務官を辞任

地元の長野2区衆議院務台俊介議員は、内閣政務官（防災・復興担当）を辞任しました。

務台議員は昨年9月岩手県の台風被害視察の際、長靴を持参せず職員におんぶさせたことで、「自覚がない、被災者を逆なぞする行為」と批判されました。ところが3月8日自身の政治資金パーティーで「長靴事件があったから、長靴業界は大分儲かった」と発言。

さすがに内閣もかばいきれず辞任させたものです。これにはみんなビックリ、「こんな恥ずかしい人を再び国会に送ったら、2区選挙民の恥だ」の声がしきりです。（kさん）

原発事業失敗で

危機的状況の東芝

日本有数の電機メーカーの東芝が経営危機に陥っています。原因は米国にある子会社の原子炉メーカーが巨額の損失を出しているからです。東電福島原発事故から6年、廃炉・除染を含め何一つ解決していません。にもかかわらず政府は次々と原

発を再稼働させ、原発依存を強めています。その方向に乗った東芝が、原発から撤退する世界企業の流れと逆行し、原発をベース受注するような、無謀な計画をした結果と指摘されています。東芝は関連会社を合わせると、労働者は20万人近くと云われており、重大な社会問題になります。経営責任を労働者に負わせない措置を早急に講じなければなりません。

uさん

「介護予防・日常生活支援総合事業住民説明会」に参加

3月21日に総合福祉センターで開催された「介護予防・日常生活支援総合事業住民説明会」に参加しました。要介護度が低い「要支援1、2」の高齢者が利用する通所介護と訪問介護が4月から介護保険によるサービスから市町村の事業に完全移行することに伴う説明会でした。

今後は介護予防事業と合わせて、地域で取り組んでいくことになるので、民生委員やボランティアの方々が大勢参加していました。地域の助け合いは必要ですが、国の責任放棄にならないように注視していきたいです。

3丁目 山本久子